

# 明治期中学校の学校紛擾とその発生要因 — 沖縄県尋常中学校ストライキの事例 —

太田 拓紀\*

## The Causes of Secondary School Riots in the Meiji Era — A Case Study of the Okinawa Prefecture Secondary School “Strike” —

Hiroki OTA

キーワード：学校紛擾、ストライキ、教師-生徒関係、沖縄県尋常中学校

### 1. はじめに

#### 1.1. 問題の所在

本稿は沖縄県尋常中学校の事例から、明治期における学校紛擾の様相を、当事者による記述から描き出し、その発生要因について考察するものである。

学校紛擾とは、「明治20年代初頭から日清・日露の両戦争を経て明治末年にかけて、全国の諸学校、とくに中等教育以上の諸学校に頻々として」発生し、『教育社会』の一問題として注目をあびた」（寺崎 1971, p. 24）事象とされる。とくに、教師-生徒間の対立に起因した事例が多いとされ（寺崎 1971、岩木 2014）、具体的には特定の教員に対する排斥運動、生徒の同盟休校（ストライキ）などが展開された。これにより学校教育の紛糾や停滞を招くとともに、ジャーナリズムにも広く取り上げられ、世の耳目を集めるところとなった。

さて、史実としてよく知られる学校紛擾ではあるが、実態は必ずしも十分に解明されていない。そのなかで、学校紛擾を初めて実証的に把握しようと試みたのは、寺崎（1971）である。教育雑誌（『教育時論』）に掲載された紛擾の記事から件数を集計し、その上で行政側の対応などを考察した。また、斉藤（1995）は事例を整理し、当事者間の対立構造から紛擾の類型化を試みている。近年では、紛擾が生じた社会的背景をふまえつつ、とくに文部省の対応策を検証した佐藤（2005）、未検討であった大正期以降の紛擾事件の概略を描いた小野（2008）、報道や論説における学校紛擾の言説分析を行った岩木（2014）、紛擾時の生徒の要求や行動パターンを検証した市山（2015）などがある。

こうした中等学校の紛擾に関する先行研究を概観すると、大きく2つの課題を指摘できる。まず従来の研究の多くが、主たる資料として行政文書やジャーナリズムの記事に依拠している点である。これらの資料は、紛擾の全体像を把握する上での重要な手がかりであり、研究の進展に大きく寄与してきた。しかし、ここで描かれる「学校紛擾とは学校紛擾として報道されたところのもの」（寺崎 1971, p. 40）という限界がある。結果として、従来の研究は、当時の行政担当者や報道機関の解釈枠組に基づいた紛擾像を生成し、過度に病理的な意味づけを付与している可能性もあろう。

---

\* 滋賀大学教育学部

そして、もう1つの課題は、学校紛擾が個別学校における具体的な事象であった（佐藤 2005）にも関わらず、事例研究がほとんどみられないことである。確かに、斎藤（1995）による類型が示すように、学校紛擾の様相はかなりヴァリエティに富んでいたものであり、1つの事例をとりあげて、その結論を一般化するのは難しい。一方、事例を深掘りすることで、紛擾当事者の行為や動機の詳細に迫ることが可能になる。紛擾に関わった生徒や教師が当時の状況をいかに受け止め、どのような意識のもとで行為したのか<sup>1)</sup>。この点を明らかにするためには、個別の事例に即して、当事者の内面を丹念にみていくことが有効になろう。

これらをふまえて、本稿では学校紛擾の事例として、沖縄県尋常中学校のストライキ（明治28-29年）をとりあげ、紛擾発生の要因を探ろうとするものである。その際、紛擾の大半が教師-生徒間の衝突に起因したとされることから、両者の関係性に留意する。特定の事例に焦点づけ、当事者の主観的な意味づけとそれに基づく行為に注目することで、紛擾のありようを再考し、近代教育史や教師-生徒関係の新たな視野を見いだすことが期待できよう。

## 1.2. 資料の概要と事例の性格

「沖縄古今を通じてあんな大掛りな学校ストライキは或は起らない筈だよ」（「金城紀光の思出ばなし」『琉球新報』昭和7年5月12日、1面）——明治28年から29年にかけて発生した沖縄県尋常中学校（後の沖縄第一中学校）のストライキは、「沖縄学の父」と称される伊波普猷が深く関与していた。そのこともあって、彼を中心に当事者のストライキに関する資料が比較的残っている。本研究では、こうした自伝、回想録といった生活史的資料を広く活用するものである。確かに、従来の研究の多くが依拠した行政文書や報道の記事は、教育行政官、教育学者、報道記者らの解釈に基づいた、いわば二次的なものである。これに対し、本稿では紛擾当事者の主観的現実に着目し、そこを出発点として紛擾の要因を探ろうとするのがねらいである。よって、生活史的な資料が多くあることは、本稿の視角からすれば好都合である。

なお、学校紛擾が最も頻発したのは明治後半であり、学校種別では中学校が多かった（寺崎 1971, pp. 27-28）。本稿の事例は、校種は同じであるものの、最頻期からは若干時期が早いことになる。また、沖縄という地域性がこの紛擾のありように影響を及ぼしたことも十分考えられる。実際、このストライキについては、伊波普猷研究、沖縄教育史研究の文脈で、何度も取りあげられている。その大半は、ストライキの原因を沖縄への同化政策に対する反発、沖縄人の自己意識の高揚としてとらえている（例えば、佐竹 1978、比屋根 1981、島袋 1987、浅野 1991）。一方、本稿はこうした沖縄の政治的・社会的背景やその特異性から、ストライキの原因を論じるものではない。後に詳述するように、教師（この事例では校長）-生徒間の軋轢によって紛擾が発生した点は、他の多くの学校紛擾と同様と思われ、共通項も少なくないを考える。考察に際しては、本事例の個別性に留意しつつ、当時の学校紛擾全般に一般化しうると言及したい。

## 2. 沖縄県尋常中学校ストライキの概要

### 2.1. ストライキの契機

まず、このストライキの契機と経過を、当事者であった生徒の回想から確認しておこう。当事者の記述は複数存在するが、なかでも詳細であるのは、伊波普猷（当時5年生）と金城紀光（当時4年生）によるものである<sup>2)</sup>。彼らによれば、ストライキの直接的な契機は大きく2つあった。最初のそれは、英語科廃止問題である。

いつだつたか三大節の外は容易に顔を見せない児玉校長が気味の悪い笑ひ方をして、学校にやつて来られた。暫らくすると、校長の訓話があるからといって講堂に入れられたが、校長はおもむろに口を開いて、かういふ話をされた。私は皆さんに同情をよせる、皆さんは普通語さへ完全

に使へないクセに英語まで学ばなければならないといふ気の毒な境遇にある。つまり一度に二つの外国語を修めると同じ訳だから、これは皆さんに取つては非常に重荷だ。私は今その重荷の一つをおろしてやろうと思つてゐる。これから英語科を廃さうと思ふから、その力を片一方に集中するやうにしろ、といつたやうな話だつたと思ふ。とんだ同情だといつて、一同は激昂した。中にも高等教育熱におかされた連中の激昂は非常なものだつた（伊波 1975, p. 366）。

このように、当時の校長、児玉喜八（師範学校長兼任）は、明治27年に中学校から英語科を廃止することによって、語学の負担を軽減し、生徒たちに普通語（日本語）の習得をより一層促そうと試みた。しかし、高等教育熱が高まっていた当時の生徒にとって、受験の主要科目である英語がなくなるとは、進学の道が大きく狭まることでもあった。これが生徒の怒りを招いたのである。

その後、「下国先生は校長に忠告してその計画を中止させようと力められたが、剛情な校長は一旦言ひ出したことを容易に取消すやうな人ではなかつた。たうとう双方の間に折衷案が出来て英語を随意科にするといふところで梟がついた」（同上）。つまり、中学校の教頭格であった下国良之助が取り計らい、随意科目として英語が残ることで妥協したのである<sup>3)</sup>。結果として、「今にもストライキがおつぱじまりさうな形勢になつた」（同上）が、紛擾の発生までには至らなかつた。

しかし、翌年に生じた人事上の問題が、直接のストライキの引き金となつた。英語科廃止問題の際に、生徒側に立った下国が明治28年10月15日付で休職となり、また、生徒たちに評判の高かつた田島利三郎（雇）が10月18日付で免職となつた。そして、10月15日に入れ替わりで文学士の和田規矩夫が就任している（『琉球教育』第3号、明治28年12月31日）。田島の当時の日記（1924, pp. 17-18）によれば、10月15日に児玉校長が和田を伴つて来校し新任教員として紹介した一方、この日に下国は当日付の休職辞令を受け取り、田島も辞表を提出するよう促された<sup>4)</sup>。この下国への休職辞令と田島への辞表提出勧告は、事前連絡のなかつたことがうかがえる。

伊波（1975, p. 371）によれば、「十月十五日の午後一時過ぎ、下国先生は突然休職を命ぜられ、田島先生は諭免職になつた。そしてその翌日新教頭文学士和田規矩夫氏の新任挨拶があつた。日清戦争のために一時下火になつてゐた校長に対する私たちの不平は再び燃え出した」。金城も「思ひがけぬ下国先生の休職！ 此のことは我々生徒に一つの決意をもたせた」（「金城紀光の思ひがけぬ下国先生の休職！ 此のことは我々生徒に一つの決意をもたせた」（『金城紀光の思ひがけぬ』『琉球新報』昭和7年5月9日、1面）として、下国らの休職が具体的行動の契機であつたことを示唆している。

## 2.2. ストライキの経過

その後、ストライキに突入するのであるが、具体的な行動方針は、「私の宅に三年生以上の主なる連中（主に学友会の役員）を、十数名位集めて徹宵協議をこらした結果」（伊波 1975, p. 371）、以下のようにまとまつたという。

先年英語科廃止問題でストライキが起りかけた時、下国先生は極力鎮圧されたこともあるから、今度御自分のことに関係してストライキを起されるのは、先生に取つてはさぞ御迷惑であらう。その上生徒でありながらかういふことをたくらむのは好ましくないから、一旦退校した上で、校長に辞職を勧告し、それで聞かなければ、輿論を喚起して、飽くまでも素志を貫徹しようといふことになつた（同上）。

当初は、「鬭引で毎日二三名宛退校願を出すことにした」が、すぐに「学校でははじめて形勢が不穏だと見て取つて、刑事を使つて私たちの行動を探知させた」（同上）という。その後、県知事から呼び出しがかかり、「決して軽拳暴動をしないやうにと、一同をなだめられた」（同上, p. 372）。しかし、その当日である明治28年11月11日に、「三年生以上の退校願を一纏めにして登校し、漢那君が之を和田教頭につき出した」（同上）。そして、この動きに下級生が合流し、「その翌日一年生二年生

も退校願を差し出した」(同上)。13日には「四年五年の主立つた連中が、いよいよ校長外二教諭のところに辞職勧告に出かけた」(同上, p.373)。これに対し、14日に漢那憲和、照屋宏、眞境名安興、伊波普猷、屋比久孟昌の5名が、文部省令に基づいて退学を命じられている(『琉球教育』第3号, 明治29年2月29日)。15日には生徒らは「退学届につきて」の宣言書を『琉球新報』に、建白書を文部大臣に送っている(伊波 1975, p.373、「金城紀光の思出ばなし」『琉球新報』昭和7年5月11日, 1面)。

さて、こうした動きにともない、生徒たちは運動の拠点として「同志倶楽部」を結成している。そして、「倶楽部員七八十名が学校に推かけていつて、今に至るまで退校願を許可しないのはどういふ訳かと、催促をした」(伊波 1975, p.373)。また、同志倶楽部に対しては、保護者や地域の有志者など広範囲から寄附が集まり、「総計百円位にも上つた」(同上, p.374)とされ、「この寄附金で、家賃を払つたり、遊説に出かけたりして、おもむろに持久の策を講じた」(同上)という<sup>5)</sup>。

明治28年12月には、退職する下国良之助に対する送別会が複数回開かれている。6日に「下国先生一家を招待して、送別会を開いた。午前中は三重城で、種々の遊戯をなし、午後は那覇高等小学校構内で、一同記念の撮影をなし、後で真教寺で送別会を開いた。漢那君が開会の辞を述べ二三氏の送別演説があつた後で、先生が答辞を述べられた。一同の中には、感極まつて泣き出したのもゐた」(同上)。そして、12月20日に「いよいよ百五十名の生徒、生徒の父兄、及び県下知名の士に惜しまれつゝ、沖縄を見棄てられた」(同上, p.375)。約5年間勤務した下国は、このとき若干32歳であった(下国 1924, p.35)。

その後、翌年の明治29年3月23日、師範学校長との兼任であった児玉喜八校長は兼任職を解かれ、同日付で、下国と入れ替わりで着任した和田規矩夫が校長に昇格している(『琉球教育』第4号, 明治29年4月30日)。このときの状況について、伊波は「児玉校長転任の吉報に接して、一同は狂喜した。和田教頭が校長を拜命して、主動者を除くの外、百五十名は復校を許された。事を挙げてから殆ど六ヶ月、私たちは漸く目的を貫徹することが出来たので、二十九年の三月三十一日、同志倶楽部を解散した」(伊波 1975, p.375)と、これにより事実上ストライキが終結したとしている。

学校紛擾は生徒の要求を実現するため、学校外のさまざまな勢力の支持を取り付けようとしたのであり、新聞の利用、地域との連携、卒業生・有力者への働きかけ、保護者への呼びかけなどが行われたとされる(市山 2015)。沖縄県尋常中学校でも、これらの多くが実際に展開していたといえる。表1はストライキの経過をまとめたものである。

### 2.3. ストライキ当時の生徒による文書

以上、伊波普猷を中心とする生徒の回想からストライキを再現した。ただ、回想から過去の状況を描こうとする場合、忘失や過誤といった記憶の限界や、現況によって過去が再解釈されるという問題もある(例えば、Berger 訳書 2007, p.84)。そこで、ストライキ時の生徒の内面が推しはかれる、その当時に記された資料を参照し、彼らの内面を再確認したい。

#### 2.3.1. 『退学願につきて』

その資料の1つが『退学届につきて』である。これはストライキを行った生徒らが『琉球新報』に発表した文書であり、退学届を提出した動機と校長への糾弾内容が記されている<sup>6)</sup>。ここでは「非行ある校長教師の下にありては各自の身を誤るのみならず延ひて沖縄の前途を誤らんことを恐れ」(『琉球新報』昭和7年5月11日, 1面)というように、「沖縄の前途」という地域社会全体の問題に訴えようとする意図がみえ隠れする。これは学校紛擾での生徒の行動様式に広くみられた一つの戦略であった(市山 2015)。そのなかで、具体的な校長の教育行為に対しては、次のように追及している。

余輩以為らく苟も一校に長たるものは宜しく其属僚を指揮し校務を監督し生徒の風紀を矯め教授の状況を察し徐に其企んとする所を行はざる可らず。而して其之をなさんとするには親しく其



表1：沖縄県尋常中学校ストライキの経過

明治27年 (1894)	不明 7月5日	中学校講堂での児玉喜八校長による「英語科廃止」訓話。生徒らが反発。英語科の随意科目としての位置づけが確定。
明治28年 (1895)	10月15日	下国良之助が休職辞令受理。田島利三郎に辞職勧告。和田規矩夫の着任。
	不明	西銘五郎、漢那憲和が伊波普猷に排斥運動への勧誘。
	不明	伊波普猷宅にて三年生以上の十数名がストライキの方針を相談。
	不明	くじ引きであたった西銘五郎、金城紀光2名が退校願を提出、受理される。
	11月11日	奈良原知事からの呼び出しに応じ生徒が訪問。「軽拳暴動をしないやうに」慰撫される。漢那憲和が3年以上の退校願をまとめて和田規矩夫に提出。
	11月12日	上級生に続いて、1・2年生も退校届を提出。
	11月13日	4・5年生の主要生徒が校長ほか2教諭の辞職を勧告。
	11月14日	漢那憲和、照屋宏、眞境名安興、伊波普猷、屋比久孟昌の5名が退学処分。
	11月15日	宣言書「退学届につきて」を『琉球新報』に、建白書を文部大臣に提出。 (この時期に「同志倶楽部」を結成。上級者が下級生に勉強を教える。)
	不明	伊波普猷の父が、同志倶楽部に6円寄付。渡嘉敷通睦が15円寄付。
	11月29日	西村の有志者が同志倶楽部に6円寄付。
	11月30日	東村の有志者が同志倶楽部に6円寄付。
	12月2日	西村平民有志者が同志倶楽部に5円寄付。
	12月4日	若狭町村の有志者が同志倶楽部に5円、泉崎村友会が6円70銭の寄付。
	不明	久茂地協心勤学社が同志倶楽部に2円、泊村友会が3円の寄付。 (その他父兄や匿名の人からも続々寄付。総計100円くらい。)
	12月6日	生徒が下国良之助一家を迎え真教寺で送別会開催。那覇高等小学校で記念撮影。
	12月8日	県下の有志者が南陽館で下国良之助の送別会開催。
	12月10日	上級生の母姉が下国良之助の妻を伊波普猷宅に迎えて送別会開催。
	12月20日	下国良之助一家が沖縄を離れる。 (この間、東京の沖縄青年会員が意見書を作成し、文部当局や雑誌記者を訪問して運動。)
明治29年 (1896)	不明 3月23日	新入生入学拒否運動のために、生徒らが島尻・中頭・国頭地方に遊説訪問。
	不明	児玉が中学校長兼任職を解かれる。和田が校長就任。
	不明	主導者を除く生徒150名の復校を許可。
	3月31日	同志倶楽部の解散。

伊波(1975)を中心に、『琉球教育』、学校史等から補足して作成。

校に臨み其生徒に接するにあり。況んや教育者の最も重んずべき三大節及勅語奉読式に於いてをや。然るに校長は礼節を蔑視し校務を軽侮し辞をなして曰く己れ両校々長たれば之を充分に尽すこと能はず故に之を教頭に代理せしめたりと、…(『琉球新報』昭和7年5月11日、1面)。

つまり、師範学校との兼任とはいえ、校長であるにもかかわらず、「今年新入学の生徒は既に半歳を経過するも一片の言辞一回の面謁なし」(同上)というように、ほとんど中学校に来校せず、生徒に接しようとしないうことを問題にしている<sup>7)</sup>。その一方、旧支配階級の「復讐運動」(比嘉 1959, p. 439)として発生した公同会事件の際には、「本校生徒の誤りて其盟に加はるを慮り実は之を搜索したり」として、校長を「探偵教育家」と批難している(『琉球新報』昭和7年5月11日、1面)。

### 2.3.2. 『送辞』

もう一つの資料が下国良之助の送別会にて、当時の5年生照屋宏が朗読し、下国に手渡された『送辞』(養秀同窓会編, 1976, 『養秀』第2号, pp. 14-17に所収)である。この文書には、学恩に対する感謝や惜別の念とともに、下国の功績や当時の生徒に与えた影響が記されている。功績としては、「カヲ学校ノ拡張ニ尽シ汲々トシテ心ヲ生徒ノ教養ニ専ラニシ万事不整頓ナリシ中学ノ悲況ヲシテ今日ノ隆盛ニ至ラシメタリ」といった学校の発展と、「深く沖縄ノ将来ヲ慮リテ大ニ県下教育ニカヲ竭セラル」(同上, pp. 14-15)というような沖縄教育界への貢献を評している。そして、生徒への影響については、次のように記されている。

先生性謹直人ヲ導クヤ懇切到ラザルナク教ヲ授クルヤ常ニ自ラ其範ヲ示サル 生等ハ期ニ先生ノ智ヲ分チタニ先生ノ徳ニ効ヒ漸クニシテ愚痴ノ境域ヲ脱スル事ヲ得タリ (同上, p. 15)

もちろん惜別の場での表現であるから、いくぶん差し引く必要はあろうが、下国が自ら範を示しながら、「愚痴ノ境域ヲ脱スル」というように、智徳によって生徒を感化する役割を果たしたことがうかがえる。

以上2つの資料からは、学校紛擾の対立軸となった2人の教師に対する生徒の内面があらわれていると推測される。児玉に対しては、直接的な関わりをもととせず、「探偵教育家」と称されるように、影で生徒を管理・統制した点を批難している。一方で下国に対しては、自ら生徒に対して積極的に関与し、知識のみならず人格的な影響を与えた点を高く評価している。

### 3. 沖縄県尋常中学校ストライキの発生要因

#### 3.1. ストライキに至るまでの学校・生徒・教師

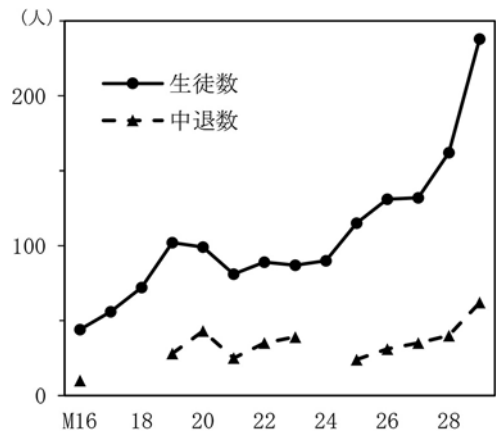
##### 3.1.1. 近世の国学から近代の中学校へ

さて、先述のとおり、本稿がストライキの原因に迫る際に着目するのは、当事者である教師、生徒とその関係性である。さらにいえば、その背景にある下国・児玉といった教師らと、伊波や金城など生徒らの文化であり、また彼らが属した当時の中学校文化である。その手がかりとして、まずストライキに至るまでの沖縄尋常中学校の史的概略を、当時の社会状況をふまえつつ確認しておきたい。

沖縄県尋常中学校は、もともとは1798年に尚温王が設立した「国学」がその起源である。国学は士族階級を対象にした役人の養成が目的であり<sup>8)</sup>、四書、五経などをテキストに用いて儒教教育を施していた。つまり、日本近世の藩校と類似した機能と教育内容を有していた。ただ、明治に入ってもしばらくは、「旧慣に因りて教員より教則等に至るまで一切之を更革せず」(『首里中学沿革及現況概略』『大日本教育会雑誌』第4号, 明治17年2月29日, p. 34)、国学の教育が維持された。その後、ようやく明治13年に、「首里中学校と改称し教員も他県人を聘用せらる於此旧来の面目一新し翹て高等普通学の端緒を啓発せり」(同上, p. 35)となった。つまり、教員を県外から新たに採用し、儒教教育から普通教育に一変させて、近代学校として再出発したのである。

##### 3.1.2. 中学校と生徒との文化的乖離

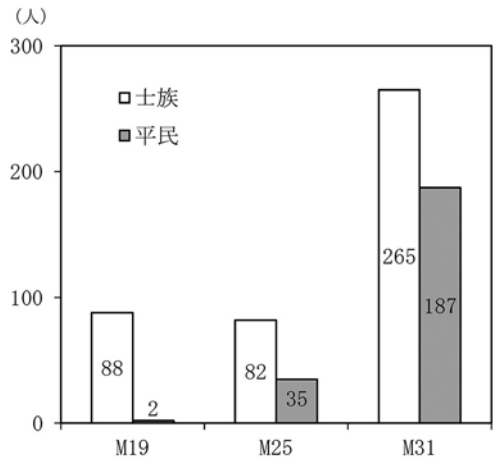
しかし開校当初、生徒は「何分旧慣に固着し啻に普通学を悦はずして励まざるのみならず動もすれば疾病事故に託し或は連日欠席し或は退校を願出て到底前途の望みなき生徒なる」(同上)という状況であった。その後の明治17年でも、「学籍簿に登録しある所の生員四十七名なれとも毎月出席する者は三十名位にして毎日出席平均数十七八名に過ぎざるなり」(同上, pp. 35-36)と、半数以上が恒常的に欠席していた。その理由として、「開学の明治十三年から、月日を経るうちに、ある者はその近代教育になじまず、社会の封建的風潮に従って退学し、ある者は、近代的教科の学習に追いつけず脱落」したためとされる(養秀同窓会編 1980, p. 10)。実際、図1から分かるように、ストライキに至るまで、一部不明な年もあるが、例年20~40名程度の中退者が生じていた。



「明治十七年以降学事統計累年比較」『沖縄教育』第31号, 明治41年9月15日, 附表、琉球政府編 (1989, p. 914, 916, 919) より作成。

図1: 明治期沖縄県尋常中学校生徒数・中退数

確かに、明治12～20年頃の首里や那覇地域では、「旧式の教育がさかんで、生徒も、父兄も新学校の教育を『仮名文字教育』といて軽侮し、士族の伝統的教育であった漢学を尊重し、小学校に就学したのも、家に帰ると、父兄または『学齊』によって、漢籍の教育を受ける状態であった」(安里 1973, p.132)。事実、この時期の生徒は「首里、那覇出身の士族が大部分」(同上, p.146)であった。図2からも、明治10年代末、生徒のほとんどは士族であったことが把握できる。そして、ある士族の子弟は、「当時中学に入る人間は尽く謀反人視された時代であつて若しも我々が入学志願したなら首里三平等(首里全体)からの猛烈な非難攻撃を受くるのは火を賭るよりも明かなことであつた」(護得久 1969, p.35)と、この時期に地域が中学校教育に理解を示さなかった様子を回想している。



注) 上記とは別に華族がM19に2名、M31に3名。  
菊池 (2003, p.384) より作成。

図2：明治期沖縄県尋常中学校族籍別生徒数

このように、開校当時の中学校は、「中国的学問である四書、五経の教育から、算術、地理、歴史、生物、物理、というような実証的学問、近代的科学教育に移らなければならなかった。そこには、近代教育を受ける素地は全然なかった。知識的にも道徳的にも全く別の世界であった」(養秀同窓会編 1980, p.9)。国学から移行したばかりの近代の中学校文化と、近世の慣習が根強く残る士族や地域の教育文化との間には、まだ相当乖離があったといえる。

### 3.1.3. よそ者としての教師

その一方で、教師はいかなる者が赴任していたのだろうか。当初、首里中学校の教員は、明治13年末から明治15年にかけて、東京師範学校から採用した大和人教員1名と補助教員1～2名のみで構成されていたが、この補助教員はおそらく沖縄県人で、普通語と琉球語の「通訳」の役割を果たしていたに過ぎなかったという(近藤 2006, p.54)。つまり、国学で教えた沖縄県人は、中学校の教員として残っていなかったと推測される。

そして、表2が示すように、明治18年、そしてストライキがあった明治28年の教員構成でも、沖縄県人は1人も存在せず、すべて他県の出身者であった。この当時、「中等教員養成機関は不備で、のちの東京高等師範学校一校のみであった。従って、沖縄のような僻地に赴任する正教員はきわめて少なかった」(養秀同窓会編 1980, p.10)。さらに、校長に限っていえば、明治20年くらいまで、「ほとんど首里役所長とか県属とかいう教育に全く素人の役人によって兼任された」(同上, p.8)という。つまり、正規の免許を有した教員や校長適任者の確保に苦勞していたことがうかがえる。いずれにせよ、少なくともストライキの時期まで、沖縄県尋常中学校は、生徒が沖縄士族中心であるのに対し、教員構成は基本的に他県出身者(大和人)のみの構成であった。

表2：沖縄県尋常中学校教員の出身地・族籍

M18		M28	
福島県 平民	1	広島県 士族	1
山口県 平民	1	秋田県 平民	1
佐賀県 士族	1	静岡県 士族	1
佐賀県 士族	1	新潟県 士族	1
宮崎県 士族	1	福島県 士族	1
		新潟県 士族	1
		千葉県 平民	1
計	5		7

『明治18年2月改 沖縄県職員録』『沖縄県職員録 明治28年9月』より作成。

### 3.2. 2人の教員をめぐるストライキの要因

#### 3.2.1. 下国良之助の「鍛錬主義」と文化的啓蒙

このように「学校の設置以来、制度、教育内容、教師、生徒は変転きわまりなく、全く試行錯誤、不安定な教育が続いた」（同上）。そのなかで、明治23年12月に下国良之助が着任する（『養秀』沖縄県立第一中学校創立四十周年記念号、大正10年6月30日、p.90）。下国は秋田県出身で、文部省教員検定試験にて教員免許を取得し、以前に滋賀県等で教職経験があった（伊波 1975, p.364）。彼の教師像は比屋根（1975）が詳細に論じているが、ここではストライキに関係すると思われる、彼の教育実践のありようを再考したい。

下国の指導の特徴は、本人の言葉をかりれば「鍛錬主義」（下国 1924, p.36）ということであろう。例えば、「首里から三重城、西原あたりに徒歩競争を行うたり」、さらには、傘の使用を禁止して、「私も傘はさすまい、諸君も傘はさすな、自然を征服するのが我々の本分である、意思の鍛錬と云ふ事は何よりも必要であると云ふ見地から、如何なる大暴風の時にも学校を休まぬと云ふ事にした」（同上）という<sup>9)</sup>。

さらに、「当時の沖縄の社会状態は余程時勢に遅れて居ましたので断髪をする者は反逆者か、売国奴か」（同上、p.35）といった状況のなかで、強制的に生徒たちの丁髷の断髪を実行する。このときの様子を伊波は、以下のように記している。

或日のこと、一時間目の授業が済むと先生方が急に教場の入口に立ちふさがった。何だか形勢が不穏だと思つてみると、教頭下国先生がつかつかと教壇に上つて、一場の演説を試みられた。その内容は、能くは覚えてゐないが、「亜米利加印度人の学校の写真を見たが生徒は何れも断髪をして洋服を着てゐる。ところが日本帝国の中学の中で、まだ結髪をして、だらしない風をしてゐる所があるのは、実に歎かほしいことだ。今日皆さんは決心して断髪をしろ、さうでなければ退校しろ」といつたやうな意味の演説であつたと思ふ。全級の生徒は真青になつた。…暫らくすると、数名の理髪師が入口に現はれた。この刹那に、先生方と上級生たちは手々に鋏を持つて教場に闖入し、手当り次第に片髪を切り落した（伊波 1975, p.358）。

こうした厳格な指導の一方、下国は明治27年5月に京阪地方への修学旅行を企画・引率している。これは「新入生を除く五年迄全部が全部」が参加した「本県で初めての県外修学旅行」であつた（金城 1938, p.32）。伊波はこの修学旅行の生徒に対する影響を、以下のように回顧している。

中学生をして親しく本土の文明に接せしめようといふ議もこの時に起つた。そして五月には、いよいよ二年生以上の京阪地方修学旅行が実現された。私たちは目の廻るほど多くの物質的文明を見せられた。ことに京阪地方には下国先生の知人が多かつた為に、学校でもその他の所でも非常に歓迎を受けた。京都の第三高等学校の歓迎会はすばらしいものであつた。…晩には大勢の三高生が私たちの宿屋におしかけて来て、愉快な座談会が開かれた。そして私たちは、リバイバルにかゝつたやうに、高等教育熱にかゝつて了つた（伊波 1975, p.365）。

下国が引率したこの旅行は、都会の近代的な産業や文化を、はじめて沖縄の中学生に直接的に触れさせた機会であつた<sup>10)</sup>。とりわけ、高等教育への憧憬を大いに焚きつけたといえる。同年には、「下国先生の運動の結果沖縄の中学の卒業生は、造士館と五高とには無試験で這入れるやうになつ」（伊波 1975, pp.370-371）たとされており、下国は彼らの思いを汲み、高等教育への道筋を切り拓いたことがうかがえる。

以上みてくると、断髪にせよ、大都市への修学旅行にせよ、共通するのは、下国が文化の啓蒙的な役割を果たしたということと考えられる。近世の習俗である丁髷を強制的に一掃し、近代的な都市文明や高等教育に触れさせたことで、近世の文化が色濃く残る地域で育った生徒たちに対し、いち早く



近代への視野を開かせたのである。

### 3.2.2. 児玉喜八がもたらした2つの軋轢

生徒に親しまれた下国に対し、ストライキの矛先となったのが当時の校長、児玉喜八（薩摩藩出身）であった<sup>11)</sup>。ここで、児玉のふるまいを今一度確認し、これまでみてきた学校・生徒の文化や、下国の実践をふまえながら、ストライキが発生した原因を探りたい。

先にみたように、ストライキの契機は2つあった。1つは児玉の英語科廃止案である。確かに、生徒や地域は、これを「本県人を劣等種族視し植民地扱にした態度」（「金城紀光氏の思出ばなし」『琉球新報』昭和7年5月10日、1面）として受取ったようである。しかし、児玉側からすれば、「本県は他府県と事情を異にすること多く而して言語は同化上最も切実なるものなれば縁遠き外国語を後にして先づ国語科に重きを置かんとの主意」（「第一中学校沿革」『沖繩教育』学制頒布五十年記念号、大正11年10月30日、p.25）であって、文化的な啓蒙という点では、下国と同様の意図であったかもしれない。ただし、この方策は下国が自らの実践を通じて、範を示しながら導いた方法とは異にしていた。当時、前近代の教育文化が根強く残るなかで、下国が生徒たちに高等教育への進学や立身出世というような、近代社会に適合した欲望を著しく掻きたてていた。しかし、児玉の英語科廃止案は、こうした欲求の高まりに逆行する政策であった。折しも、この直後の明治30年代には、中学校において上級学校への進学競争が高まっていく（竹内 1997, pp.55-56）。そうした時代の趨勢にそぐわない彼の施策が、生徒との人格的な接触がほとんどないなかで提案されたことで、彼らの怒りの発火点になったといえる。

そしてもう1つの契機が、児玉による下国の休職処分であった。そもそも児玉はなぜ下国を休職に追いやったのか。生徒は英語科廃止案が下国の働きで阻止された際、「腹の蟲の納らない児玉校長は下国先生をそれから白眼視する様になつたらしい」（「金城紀光氏の思出ばなし」『琉球新報』昭和7年5月8日、1面）とその理由を推測している。だが、実際のところ、児玉がどう考えていたのかは不明である。そのなかで、彼が会長を務めた沖繩教育会の機関誌『琉球教育』では、下国の休職処分に対する批難に反論して、次のように論じている。

数年以前に<sup>マア</sup>聴用せし教員も今は其地位を有つ能はざるは是自然の勢なり 数年以前に適当たりし教員も今日は生徒の學術漸く歩を進め為めに其不適當を感ずるに至れり 且つ同校長の如きも其適任者を得ざりしが為めに本県師範学校長之を兼務し居れり 故に之に代るに学士を以てして而して師範学校長の兼務を解くの準備を為せり 然らば即ち交迭の事豈に親疎に出づと謂はむや……教育は其能不能を見て而して其親疎に由らず適任者進みて而して不適任者退くは所謂已むを得ざるの事……（「本県尋常中学校の紛擾」『琉球教育』第4号、明治29年4月30日）

つまり、かつては適任者がいないため、やむをえず師範学校長（児玉）が中学校長を兼務していたが、帝国大学出身者（和田）を得たため、教頭格の下国教員を更迭するに至ったということである。この弁明が児玉の本意を反映していたものか、確かめるすべはない。しかし、先述のとおり、確かに児玉が中学校長の兼務職から退くと同時に、前年に帝国大学文学部を卒業し10月に着任したばかりの和田規矩夫が校長に昇進している<sup>12)</sup>。

最高学府をおえて間もない新任教員が、十分な学歴はないものの、生徒や地域に親しまれた教員にとって代わったこの人事は、「今の治道たる古と異にして任免蓋し能に由る」（同上）というように、近代的な能力主義の論理を体現していたともいえる。確かに、情実によらず、制度的な教育資格やそれに基づく能力に応じた人事のありようは、近代の官僚制組織では当然の原理である。その意味で、近代の教育システムは、人格や感情で結びついた関係性を容易に断ちうるものである。ウォーラーは、指導者—被指導者の関係の変化を、近代以前の「人間的指導」から近代以降の「制度的指導」への移行ととらえている（Waller 訳書 1961）。伊波（1975, p.377）によれば、下国は「説教や法令の代

りに、先生自身を私たちに与へられた」。下国の退任に伴って生じた学校紛擾は、人格的に結合した教師-生徒関係を、本人らの意向によらずに制度の論理で切断してしまうような、近世とは異なる近代教育システムの非情さを、その背後要因として読み取ることができるかもしれない。

## 4. おわりに

### 4.1. 総括

以上、沖縄県尋常中学校におけるストライキを事例に、明治期中学校における学校紛擾の発生要因を考察してきた。結果を総括しておきたい。

明治28-29年のストライキは、主に校長と生徒との対立に端を発していた。そして、校長が英語科を廃止しようとしたこと、生徒に人望のあった教員を休職処分にしたことが契機となり、生徒の大半が退学届を提出し、校長らの退任を要求した。紛擾の背景を探るために学校の系譜をたどると、明治20年くらいまで、伝統的な儒教教育の文化が地域、とりわけ士族の間に根強く残っていたため、近代的な知に基づいた教育に内容が一変した中学校は、欠席者、中退者が続出するなど不振が続いていた。しかし、明治20年代前半に着任した他県からの教員が、高等教育熱や近代への憧憬を著しく掻きたて、生徒の関心も大きく転換していった。その一方、校長の英語科廃止案はそうした生徒の欲望を損なうものであり、ここに紛擾の火種が生じた。そして、近代の官僚制的な教育組織は、制度の論理で指導者と被指導者の結合を容易に断ちうるものであり、生徒と人格的に結びついていた教師の更迭が直接の契機であったこの学校紛擾は、近代教育システムの非人格的性格がその背後要因にあると推測した。

### 4.2. 考察

最後に、本事例と当時全国で頻発した紛擾との共通項を模索してみたい。とくに、本事例で注目すべきなのは、県外から地方（沖縄）に赴任した2人の教員である。明治期に近代的な知を有し、地方に赴任した教員は、近世の教育文化が残存する学校や地域に対し、啓蒙的な役割を果たす可能性をもっていたといえる。確かに「よそ者は、実践のうえでも理論のうえでも、より大きな自由をもち、より先入観のない目で状況を見わたし、それをより一般的、客観的な理想に照らして吟味し、行動においては慣習や恭順や先例に束縛されない」（Simmel 訳書 1999, p.253）側面をもつとされる。

ただ、そうした教員は、赴任した学校や地域で全く異なる慣習や文化に直面し、その落差に少なからず衝撃も受けたであろう。シュッツによれば、よそ者の新たな社会への適応は、「接近集団の文化的パターンをかれが不断に探究してゆく過程」であり、それがうまくいけば、「この文化的パターンとその構成要素は新参者にとって当然の事柄となり、疑問の余地のない生活様式、避難所、保護を与えてくれるものとなろう」（Schütz 訳書 1997, pp.22-23）。比屋根（1975, p.187）は、「下国が国民意識、国家意識の育成をはかるに際し、なによりも重視した方法は、沖縄の実情、現実を重視し、そこから教育方針を組み立てたところにある」と評している。このように、下国は地域や学校・生徒の社会的・文化的状況をふまえて実践したからこそ、生徒は彼を支持し、その人格に惹かれていったのではないか。その一方で、よそ者は、接近集団の文化を解釈する枠組が習慣的に形成されていないため、不適応も起こしやすいともいわれる（Schütz 訳書 1997）。ストライキの矛先となった児玉を、伊波は「この人を悪人とは思はない。この人を私は一種の愛国者と思つてゐる」が、「兎に角沖縄を甚だしく誤解した人」（伊波 1975, p.367）と評している。

沖縄県尋常中学校の学校紛擾は、こうした2人のよそ者教師に端を発していた。1人は、伝統的な地域や生徒の教育的な文化をよく理解し、その上で近代への欲望を大いに掻きたて、多大なる信頼をえた。もう1人は地域固有の文化を把握せず、自らの解釈で教育の近代化を進めようとして、生徒や地域の著しい反発を招いた。2人は対照的ではあるが、いずれもよそ者の特性に由来するものと考え

えられ、生徒らは一方に強く惹かれたがゆえに、他方には激しく反抗したということもできよう。両教師に対する相反した彼らの強い思いが、ストライキとして実体化したように思われる。

明治は制度的には近代化が進むなかで、近世の慣習・文化もまだ残る時代であった。そして、本事例のように、近代的な知識や資格をもった教員が近世の文化が色濃く残る地域の学校に赴任するなどによって、明治期の中学校は、前近代と近代の要素が少なからず並存していたであろう。そして両者の論理は互いに反発する部分も多く、軋轢が生じやすかったのではなかろうか。本稿はやや特異な歴史的・社会的背景をもつ沖縄県の事例であるが、この点は、全国で類発した学校紛擾の文化的背景・要因を考察する上でも、重要な示唆を与えるものと考えられる。今後、事例研究を重ねることで、全国で生じた学校紛擾の発生要因をより鮮明にしていきたい。

#### 〈注〉

- 1) そのなかで、市山（2015）の論考は紛擾時における生徒の要求や行動パターンを析出しており、紛擾当事者に焦点づけたものとして評価できる。ただ、具体的行動の類型化といった実態把握に留まっており、事例を深掘りしたものではないため、行為の背景にある彼らの内面にまで十分に踏み込めていないように思われる。
- 2) 金城紀光の記述は、昭和7年5月に『琉球新報』紙上で連載されたものであり、インタビュー記事である点には注意が必要である。
- 3) 明治28年7月5日改定「沖縄県尋常中学校規則」では、「第二條 本校ノ学科ハ倫理国語及漢文歴史地理数学博物物理及科学習字唱歌体操トス 但前項ノ外随意科トシテ英語科ヲ置ク」とある（『琉球教育』第1号、明治28年10月25日）。
- 4) 下国はこのときの状況を、次のように回顧している。「我々として務めて居る時、突然鼻の先に冷き一片の休職の辞令をつきつけられたのであります。その上別れる生徒に告別の挨拶をするなど云ふ惨酷極る命令であります。文学士が後任に来ると云ふ話がありましたが、生徒が承知しません、我等の今日あるは下国のためである。何故に下国を去らしめるかと当時の書記官に質問をしたのであります」（下国 1924, pp. 36-37）。
- 5) ここでいう遊説というのは、「幹部連中を島尻中頭国頭の各方面に派遣して重なる小学校を訪問し生徒を集めて一中ストライキの理由を述べ入学することの不利なるを説き盛に運動」という「新入生阻止運動」（「金城紀光氏の思出ばなし」『琉球新報』昭和7年5月12日、1面）をさしており、授業を開始させないための方策であった。
- 6) しかし、当時の『琉球新報』が現存していないため、その全文を原本からは確認できない。ただ、「金城紀光氏の思出ばなし」（『琉球新報』昭和7年5月11日、1面）にその内容の一部が掲載されている。本稿もそこから引用している。
- 7) この点について、同年に1年生であった生徒は、児玉を次のように回想している。「中学の方は兼務ですから減多に顔を見せませんでした。たまたま学校に来て事務所に来ればばかりで生徒に対面するようなことは一度もありませんでした。随て我々も遙かに事務所に来居る校長を見てあれが校長だそうとささやき合つた位でした」（玉代勢 1952, p. 26）。
- 8) なお、沖縄における近世教育の特徴は、国学をはじめとする教育機関がいずれも官吏養成をその機能としており、対象が士族に限られていたこと、そして、寺子屋のような庶民の日常生活に即した教育機関が存在しなかったことにあると考えられる（例えば、阿波根 1979, p. 254、島袋 1986, p. 183）。
- 9) この点を裏付ける例として、伊波普猷は、ある時、他の生徒が運動場で活発に運動している際に、「中山門の前の物見で、四方八方の話をしてゐますと下国〔良之助〕先生から青年の癖に老人じみてはいけな、と御目玉を頂戴したことがありました」と記している（伊波 1976, p. 166）。
- 10) 下国（1924, pp. 32-33）は当時について、「この生徒の見聞には多大の利益がありました。殊に印象の深いのは、神戸について、神戸の市街が皎々と輝いて居るのを見て、生徒はこれを美観として賞讃の声を発しました。……各地方の建物、製造所等は珍らしきものに思ひ旅の楽しみを味ひながら旅行を続けた」と回顧している。
- 11) 大浜（2002, p. 377）が調査した児玉の略歴によれば、鹿児島警を経て、明治22年から沖縄県尋常師範学校校長補となり、明治23年から尋常中学校長を兼任している。彼は県の学務課長、沖縄教育会長（副会長は下国良之助）も務めており、当時の沖縄の教育界に多大な影響力をもった人物であったことが分かる。
- 12) 和田規矩夫の帝大の学歴・卒年は、学士会編『会員氏名録 昭和4年用』（昭和3年9月現在）より確認した。

## 《引用・参考文献》

- 浅野誠, 1991, 『沖縄県の教育史』 思文閣出版。
- 安里彦紀, 1973, 『沖縄の近代教育』 亜紀書房。
- 阿波根直誠, 1979, 「沖縄における教育意識の変遷についての試論的研究」『琉球大学教育学部紀要第一部』 第23集, pp. 251-273.
- Berger, Peter, 1963, *Invitation to Sociology*, Doubleday, (=水野節夫・村山研一訳, 2007, 『社会学への招待 普及版』 新思案社)。
- 護得久朝曜, 1969, 「護得久朝曜翁の思出はなし」 総務部市史編集室編『那覇市史 資料編第2巻中の2』 那覇市役所, pp. 35-38.
- 比嘉春潮, 1959, 『沖縄の歴史』 沖縄タイムス社。
- 比屋根照夫, 1975, 「伊波普猷と沖縄県尋常中学校ストライキ事件前史」『新沖縄文学』 第27号, pp. 181-201.
- 比屋根照夫, 1981, 『近代日本と伊波普猷』 三一書房。
- 市山雅美, 2015, 「学校紛擾における要求実現のための生徒の行動様式」 齋藤利彦編『学校文化の史的探究』 東京大学出版会, pp. 97-128.
- 伊波普猷, 1975, 「中学時代の思出」『伊波普猷全集 第七巻』 平凡社, pp. 357-377.
- 伊波普猷, 1976, 「真境名君の思出」『伊波普猷全集 第十巻』 平凡社, pp. 165-170.
- 岩木勇作, 2014, 「明治期の学校紛擾と『校風』」『日本教育史研究』 第33号, pp. 1-27.
- 金城紀光, 1938, 「野球渡来前後(本県中等学校創生記)」『月刊琉球』 第2巻第2号, pp. 29-34.
- 菊池城司, 2003, 『近代日本の教育機会と社会階層』 東京大学出版会。
- 近藤健一郎, 2006, 『近代沖縄における教育と国民統合』 北海道大学出版会。
- 大浜郁子, 2002, 「『琉球教育』と台湾における植民地教育 —— 日清戦争前後の学務官僚児玉喜八の動向を中心に ——」『沖縄文化研究』 第28号, pp. 351-382.
- 小野雅章, 2008, 「1920~30年代にかけての学校事件・学校事故史研究素描 —— 学校紛擾の展開を中心に ——」 日本大学教育制度研究所編『教育制度研究紀要』 第39集, pp. 1-17.
- 琉球政府編, 1989, 『沖縄県史 20 沖縄県統計集成(復刻版)』 国書刊行会。
- 齊藤利彦, 1995, 『競争と管理の学校史』 東京大学出版会。
- 佐竹道盛, 1978, 「沖縄近代教育の特質」『北海道教育大学紀要 第一部 C 教育科学編』 第29巻第1号, pp. 25-38.
- 佐藤秀夫, 2005, 「学校紛擾の史的考察」 佐藤秀夫『学校の文化』 阿吡社, pp. 229-276.
- Schütz, Alfred, 1964, *Studies in social theory part II ; Applied theory*, The Hague, (=桜井厚訳, 1997, 『現象学的社会学の応用 新装版』 御茶の水書房)。
- 島袋勉, 1986, 「日本近代教育成立過程の一側面」『実践女子大学文学部紀要』 第28集, pp. 179-192.
- 島袋勉, 1987, 「近代沖縄教育における同化政策の展開」『アジア・アフリカ文化研究所研究年報』 第22号, pp. 83-94.
- Simmel, Georg, 1908, Exkurs über den Fremden. in: *Soziologie. Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung*, (=1999, 北川東子編訳・鈴木直訳「よそ者についての試論」『ジメル・コレクション』 筑摩書房, pp. 247-259).
- 下国良之助, 1924, 「三十年前を追懐して」『沖縄教育』 第135号, pp. 32-40.
- 田島利三郎, 1924, 「待令日記」 田島利三郎(伊波普猷編)『琉球文学研究』 青山書店, pp. 17-21.
- 竹内洋, 1997, 『立身出世主義』 日本出版放送協会。
- 玉代勢法雲, 1952, 「中学時代の思い出」『おきなわ』 第3巻第7号, pp. 26-27.
- 寺崎昌男, 1971, 「明治学校史の一断面——学校紛擾をめぐって——」『日本の教育史』 第14集, pp. 24-43.
- Waller, Willard, 1932, *The Sociology of Teaching*, John Wiley and Sons, (=1961, 石山脩平・橋爪貞雄訳『学校集団』 明治図書出版)。
- 養秀同窓会編, 1980, 『養秀百年』 養秀同窓会。